

補助金等調査表（チェックシート）

所属 _____ 住宅課 _____

（1）補助金の内容

名	称	浦安市分譲集合住宅エレベーター防災対策整備費	
交付開始年度	平成28年度	終了予定年度	
交付先	分譲集合住宅管理組合		
交付の目的・必要性	分譲集合住宅に設置されたエレベーターの災害時における安全性の向上を図ることで、居住者が安心できる住環境の整備を推進する。		
対象事業の内容	エレベーター防災対策改修工事を行う管理組合等に対し、工事費の一部を助成する。		
形態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内容		
交付申請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（総会議事録、管理規約、見積書、図面、計算表）	
	確認内容	スケジュール、工事箇所、工事内容、当該工事が管理組合の総会決議を得たかの確認	
実績報告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（契約書写し、領収書写し、調査業者の作成した報告書、調査中の写真）	
	確認内容	工事内容、費用、工事業者への支払いの確認	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 特定の個人又は集団に利益をもたらす 分譲集合住宅に限った補助のため。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 ほとんど合っている 平成21年の建築基準法の改正により、エレベーターに地震時等管制運転装置等を設置することが義務付けられた。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	地震時における施設の安全性の向上を図ることで、安心して居住できる住宅ストック形成を推進する。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	エレベーターへの地震時等管制運転装置等の設置は法改正により義務化されたものであるため、市が一部補助することで適法化を推進し、安心して居住できる住宅ストックの形成を推進することができる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		低い	平成28年度の事業開始より、10件の補助を行った。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	令和元年に行った集合住宅実態調査によると、エレベーターに防災対策装置を設置していない管理組合が13%（16管理組合）ある。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	分譲集合住宅に設置されたエレベーターの災害時における安全性を確保することができる。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	令和元年に行った集合住宅実態調査によると、エレベーターに防災対策装置を設置していない管理組合が13%（16管理組合）あり、これらのエレベーターの改善を促す必要があることから。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	業者が作成している見積書と工事の図面および計算書により確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	分譲集合住宅の良質な住宅ストックの形成や防災対策の施策に整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本市人口の約4割という他市に比べ居住者割合の高い分譲集合住宅の良質な住宅ストックの形成及び防災対策を行っている点。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	工事を行う管理組合に対する補助であるから。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	他市事例を参考に、下記の補助対象経費の1/3を各補助対象につき1回限り補助。 ・P波感知型地震時管制運転装置、停電時自動着床装置（1基あたり上限50万円） ・非常用電源（1棟あたり上限100万円）	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		市内の管理組合におけるエレベーター防災対策工事実施済管理組合の割合。	
	評価	評価理由	
	多少の効果 を上げている	令和元年に行った集合住宅実態調査によると、エレベーターに防災対策装置を設置していない管理組合が13%（16管理組合）であるが、令和元年度以降は3管理組合への補助にとどまっている。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	管理組合の所有物に対する支援であるため、委託という契約形態にそぐわない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	申請時には、見積もり・図面・計算表 報告時には、契約書写し・領収書写し・業者の作成した報告書・調査中の写真でそれぞれ確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	建物の区分所有等に関する法律第3条に規定する分譲集合住宅管理組合を対象としていることから。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	分譲集合住宅の維持管理に関するものであり、対外的に公開する必要性が低いため。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	管理組合の運営については、区分所有法及び各管理規約により定めているところであり、予算・決算については総会において決議されている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
			直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

同様の補助事業を行っている自治体はない。

(4) 補助金の課題

エレベーターの工事については、工事資金が多く必要とすることから管理組合ごとに工事の時期や内容が異なっていくため、今後の申請数の予測を立てることが難しい。

(5) 所属長の総合評価

エレベーターの防災対策については、建築基準法令において義務化されているところであり、市の事業として継続することが望ましいため、現行通り実施する。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	未だ既存不適格のエレベーターも多く、防災対策の工事を行う管理組合を見込んでいるため。
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	